

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		消防団員活動事業		担当課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間
	施策	消防・救急の充実		種別
	基本事業	市民による防火対策の充実		市民協働
予算科目コード		01-090102-01 単独	根拠法令・条例等	消防組織法（第18条第1項）

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 消防団員は、災害から市民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減を図るため、定期的な機器の点検，教育訓練，火災予防等の災害活動に必要な事業を行う。 ・消防団員に対する年報酬，退職報償金及び訓練手当等の支給 ・消防団活動用の装備品，消耗品等の購入 ・各種教育訓練，消防学校入校及び操法大会への参加費 ・各種負担金の納入等
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
消防団員が，災害時等に備えた訓練と火災予防に関する啓発活動を行うことにより，市民の火災予防に対する意識の高揚を図り，生命・財産を守る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防火意識の向上と，火災の発生率低下を目指す。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
消防団員が年々減少しているため，団員を確保するための方策を検討する必要がある。	・消防団本部員会議（年3回） 6月 規律訓練 9月 防災訓練 10月 県南南部操法大会 11月 秋季火災予防パレード 1月 消防出初式 3月 春季火災予防パレード 役員研修 ・各分団による団員確保の取組 4～5月 自治会の総会時 9月 自治会の防災訓練参加時 10～1月 夜間警戒パトロール時 11月 秋季火災予防パレード時，啓発活動 3月 春季火災予防パレード時，啓発活動 ・市による団員確保の取組 4～8月 消防団員応援の店等の調査・研究 8～12月 内容検討 12月 要綱制定予定，応援の店の募集開始 4月 制度の運用開始
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
区長会議をはじめ，防災講演会や各種イベント等で，消防団員募集の呼びかけを行うとともに，商工会や市内事業所等の協力を仰ぎ，消防団員応援の店制度（消防団員や家族に対する優遇措置）を導入し団員の確保に努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	消防団員の装備充実や訓練，啓発活動は必要である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
消防団員の減少により、消防力の低下が懸念されることから、区長会議・ホームページ及び消防団による地域の活動等の中で消防団員募集を呼びかけるとともに、消防団員による火災予防の啓発活動の充実に努めた。	火災防衛訓練・規律訓練・操法訓練等を通じて団員の技能向上に努めるとともに、火災予防パレード等のイベント時において、消防団の活動紹介や団員募集についての周知活動を行った。 また、担当区域内の自治会等が実施する防災訓練や行事等に参加し、地域との連携強化に努めた。 なお、消防団員の士気の向上や団員とその家族をサポートする「消防団応援の店」制度を導入するため、規則等を整備し運用開始（平成31年4月）に向けた準備を進めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
消防団員数（人）	244.00	233.00	224.00	230.00	250.00
研修・訓練等（災害出動は除く）参加人数（人）	1,316.00	1,396.00	1,247.00	1,300.00	1,300.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	消防団員数は減少しているが、団員が参加しやすい休日等を中心に研修会や訓練を実施し、参加人数の確保と技能の維持向上に努めた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	就業構造の変化に伴い消防団員数が減少する中で、消防力の低下が懸念されていることから、「機能別分団」等の導入を検討する。 また、団員確保につなげるため、市のホームページや各種イベント等において消防団入団のメリット等を周知する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	33,405	34,985	36,311	35,252	35,252
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,297	3,750	3,165	3,738	3,738
	一般財源	29,108	31,235	33,146	31,514	31,514
正職員人工数（時間数）		888.00	1,110.00	1,594.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,641	4,551	6,655	0	0
トータルコスト		37,046	39,536	42,966	35,252	35,252